小規模企業共済通算申出書（同一人通算用）の記入方法

記入箇所は、朱書きの部分となります

※　３枚目の様式㊫　141-①は、機構行
※　４枚目の様式㊫　141-②は、委託機関の控
※　５枚目の様式㊫　141-③は、加入申込者本人の控

1 15 戸籍上の氏名を記入してください。（通称名は不可）

3 9 必ず団地名、マンション名も記入してください。

9 会社等の役員の方は会社等の住所、共同経営者の方は事業主の方の自宅住所を記入してください。

5 事業の内容について具体的に記入してください。

6 常時使用する従業員には家族従業員および臨時雇いは含みません。

8 事業上の地位に○を付けてください。

10 個人事業主の方と共同経営者の方は事業所の屋号を、会社等の役員の方は会社等の名称を記入してください。
屋号のない方は記入不要です。

19 20 共同経営者の方は事業主の方に依頼し、必ず事業主の方が記入してください。
①～⑤について共同経営者の事業主の方に確認していただき、事業主の方の署名および事業主の方がすでに小規模企業共済に加入している場合、共済契約者番号の記入をお願いします。

委託団体扱い：契約者→委託団体→機構
代理店扱い：契約者→取扱店→機構

小規模企業共済掛金
㊫ （同一人通算用） 納付月数通算申出書兼契約申込書〔機　構　行〕

独立行政法人　中小企業基盤整備機構理事長　殿

下記のとおり、小規模企業共済契約の申込みをすると共に小規模企業共済掛金納付月数通算の申出をします。

A 本人記入欄

共済契約者番号	2345678－90
整理番号（機構使用欄）	D

1 氏名	フリガナ	チュウショウ　ハナコ
	漢字	(姓) 中　小　(名) 花　子
2 生年月日		①明治 ②大正 ③昭和 ④平成　30 年 12 月 6 日
3 自宅住所	郵便番号	105 － 8453
	4 自宅の電話番号	03 － ××××－××××
	フリガナ	トウキョウト ミナトク トラノモン 3－5－1 ○○ハイツ ○○
	漢字	東京 (都道府県) 港区虎ノ門3－5－1 ○○ハイツ ○○号
5 業種		食品卸売業
	(機構使用欄)	
6 常時使用する従業員数		※1 2 人
7 開業年月		③昭和 ④平成 ⑤令和　5 年 5 月
8 事業上の地位		⑪個人事業主 ㉑株式会社の役員 ㉒有限会社の役員 ㉓合資会社の社員※2 ㉔合名会社の社員※2 ㉕企業組合の役員 ㉖協業組合の役員 ㉗士業法人の社員 ㉘農事組合法人の役員 ⑬個人事業主の共同経営者 ㉙合同会社の社員※2　（開業年月は個人事業主、または共同経営者になった年月役員等の場合は就任した年月をご記入ください。）
9 事業主または会社等の住所	郵便番号	105 － 8453
	11 事業主または会社等の電話番号	03 － ××××－××××
	フリガナ	トウキョウト ミナトク トラノモン 3－5－1 ○×ビル 7カイ
	漢字	東京 (都道府県) 港区虎ノ門3－5－1 ○×ビル 7階　（共同経営者の地位で申込みされる方は、事業所の所在地ではなく事業主の方の自宅住所をご記入ください）
10 屋号または会社等の名称	フリガナ	チュウショウショクヒンヤ
	漢字	中小食品屋　〈屋号のない方は記入不要〉
12 通算区分		⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ (37) ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽　※この欄は記入例裏面の一覧にある通算区分を確認のうえ該当する番号に○印をつけてください。
15 事業主の氏名	フリガナ	チュウショウ　タロウ
	※3 漢字	(姓) 中　小　(名) 太　郎
18 性別	※3	①男 ②女
16 事業主の生年月日	※3	①明治 ②大正 ③昭和 ④平成　30 年 1 月 1 日
17 事業主との続柄	※3	①配偶者 ②子 ③1～2以外の親族 ④1～3以外
13 共済事由発生年月日		令和 5 年 4 月 30 日
14 機構使用欄		1
加入資格および制度説明の確認		①私は、中小企業退職金共済制度および特定業種退職金共済制度の被共済者ではないことを確認しました。 ②私は、納付月数通算申出書付属の、同一人通算手続きに関わる説明と小規模企業共済契約約款を確認し、それらの内容について了承しています。 ③私は、反社会的勢力対応規程および要領を確認し、その取扱いに同意するとともに、現在および将来にわたり反社会的勢力に該当しないこと、暴力的な要求行為等を行わないことを表明・確約します。 当欄①②③について確認のうえ掛金納付月数通算の申出をします。

本人自署　令和 5 年 5 月 10 日　氏名 中小 花子
※この欄は申込む地位に関わらず全ての方が署名してください。

※1 従業員がいない場合は０人と記入してください。
※2 は合資、合名、合同会社にあっては、業務執行権を有する社員に限ります。
※3 は共同経営者の地位で申込みされる方のみ記入してください。

この欄は申込む地位に関わらず全ての方が①②③についてご確認のうえ署名してください。

この欄は、共同経営者の地位で加入される方が従事する事業を経営している、事業主の方が署名してください。

主たる事業・共同経営者に関する申告
① 私は、申込者の上記申込みに係る事業を主たる事業としております。
② 申込者は、当該事業について業務上重要な意思決定に参画、従業員への指揮命令権限を有する等、共同経営者としての職務を遂行しており、その職務を執行することに対し報酬の支払いを受けています。
③ 上記①②を確認するものとして、現在有効な共同経営契約書等、貴機構が求める書類の提出を認めます。
④ 共同経営者が地位の喪失その他届出情報に変更があった場合には、速やかに必要な手続きを行わせます。
⑤ 今回の申込みにおいて、小規模企業共済法に定める共同経営者の加入上限である２名を超えるものではありません。申込者の記入内容に誤りがないこと、および当欄①～⑤について確認のうえ署名をします。

19 共済加入有無　①有 ②無
20 共済契約者番号（共済加入者の方は必ず記入してください。）　1234567－89

事業主自署　令和 5 年 5 月 10 日　氏名 中小 太郎

B 委託機関確認欄

下欄は機構が小規模企業共済業務を委託している金融機関、市町村の商工会・商工会議所・青色申告会等の中小企業関係団体で、個人事業の廃止届、確定申告書、商業登記簿謄本等を提示して確認を受けてください。

上記のとおり、相違のないことを確認しました。	電話番号 － －
確認機関 所在地	21 確認年月日 令和 年 月 日
名称	22 金融機関番号
	23 委託団体番号

機構受付印

機構使用欄　46 本人印　47 通算申出書　57 廃業届　58 商業謄本　60 その他　61 共経

12 前頁の＜通算区分および委託機関への提示書類・申出書と共に添付する書類＞を参照のうえ、該当する通算区分に○をしてください。

13 事業を廃業した日・地位を退任した日・会社等を解散した日を記入してください。

業種記入例

従業員数による加入要件	業種分類	7業種記入例（7業種欄には、加入申込者の事業内容を具体的にご記入ください。）
常時使用する従業員数５人以下が加入対象となる業種	卸売業	農畜産物卸売、食料卸売、建築材料卸売、医薬品卸売
	小売業	衣服小売、酒小売、ガソリンスタンド、スーパー、コンビニ
	サービス業	飲食店、理容・美容室、エステサロン、弁護士、税理士、個人医院、整体院、学習塾、自転車修理
常時使用する従業員数20人以下が加入対象となる業種	農林水産業	米作農業、果樹作農業、酪農、養豚、造園、植林、養殖
	鉱業・採石業	採掘、採石、砂・砂利・玉石採取
	建設業	一般土木建築、造園工事、舗装工事、内装工事、電気設備工事、通信設備工事
	製造業	水産加工業、食料品製造、製紙、衣服製造、木材・木製品製造、家具製造、電子部品製造
	運輸・通信業	個人タクシー、道路貨物運送
	サービス業	旅館、民宿、スポーツクラブ
	その他	損保代理店、質屋、不動産賃貸・管理業、クリーニング、自動車修理、オートバイ修理

※2つ以上の事業を行っている場合は、主たる事業をご記入ください。